

大図們江及び北東アジア地域投資フォーラム

ERINA客員研究員 成実信吾

国連開発計画（UNDP）は2005年9月3日と4日の2日間、中国吉林省長春市で、「大図們江及び北東アジア地域投資フォーラム」を開催した。筆者は、このフォーラムに参加する機会を得たので内容を報告する。但し、残念ながら9月4日のフォーラムは所用のため出席できなかったのが、初日の9月3日の内容についてのみご報告する。

【今回のUNDPフォーラムについて】

計画の10年延長と範囲の拡大

本年は、図們江流域開発計画調印から10年目に当たり、期間満了を迎える節目の年であった。そこで、フォーラム開催の前日である9月2日に、諮問委員会が同地で開催され、同計画を更に10年延長し、その上、対象とする地域を中国の内モンゴル自治区、北朝鮮の羅先経済貿易開発区、モンゴルの東部諸州、韓国東海岸の諸港湾都市、そしてロシア沿海州地方の一部まで広げることを決定した。（関係国による合意文書は文末参照。）

大図們江及び北東アジア地域投資フォーラムについて

このフォーラムは、上記の諮問委員会の決定を受け、拡大された図們江地域に投資を呼び込むため、UNDP図們江開発事務局と中国吉林省政府が共同で開催したもので、エネルギー、運輸そして観光等の分野での討議が行われた。フォーラムには、中国国内をはじめ関係各国から約200名が参加し、討議に熱心に聞いていた。

フォーラム初日は、経済協力、エネルギー、運輸そして観光のセッションが行われた。

第1セッション - 投資環境の改善を

第1セッションは経済協力をテーマとするものであった。発言者からは、関係国間の協調が必要で新体制を作る必要がある等の指摘があった。

第2セッション - 開発の鍵となるエネルギー問題

第2セッションはエネルギー協力をテーマとするものであった。発言者からは、域内各国間でのエネルギー面での協調体制を作り上げる必要がある、との指摘があった。

第3セッション - 重要な発言が飛び出した運輸部門

第3セッションは運輸をテーマとするものであった。海への出入り口を求める中国東北部やモンゴルなどに対して、ザルビノ港とポシェット港を持つロシア、そして羅津港を持つ北朝鮮の対応が注目を浴びた。このセッションでは、中国の企業が北朝鮮との国境から羅津港までの道路及び羅津港の整備を請け負うことが発表され、注目を集めた。今まで、延吉や琿春から貨物を外国に輸出する場合、主として大連を経由していた。ロシアの港ポシェット港やザルビノ港は延吉や琿春との距離が近いものの通関の手続きに問題があり、利用が難しかった。

一方、北朝鮮の羅津港は、中朝国境を越えた後の約70kmの道路状況が極端に悪かった。この道路整備と羅津港の改良を中国の民間企業が請け負うことになったため、ロシアの港に対抗するライバルの出現となった。

第4セッション - 具体的な提案が出た観光分野

第4セッションは観光開発をテーマとするものであった。発言者からは、インフラを整備して観光客を呼び込める体制を整えるべきだ、等の指摘があった。

【所見】

各セッション共、発言者から本地域に関する具体的な提案があったが、中でも運輸セッションで発表されたように、中国民間企業の羅津港までの道路改良と同港の改良工事を受注したことは、注目に値する。道路関係については、伝えられるところによると、中国と北朝鮮で50：50の合弁会社を設立し、6,090万ユーロを投じ、道路の建設と運営、貨物のトランジット輸送に加え、保税加工区や工業区の開発や経営を行うことになった模様。契約期間は50年で2006年12月末までに設立し、2007年2月に経営を開始する予定。

今回、特に注目される点として、琿春市が契約者の一人として契約書に署名しており、同市の今後の対応に関心が集まっている。場面に依じて使い分けか、それとも従来通りザルビノ、羅津両港を競争させながら利用する考えか、今後の動向が注目される。

加盟国による合意書

(Agreement Adopted by Member Countries)

2005年9月2日 中国・長春

中国、朝鮮民主主義人民共和国、モンゴル、大韓民国、ロシアによる、北東アジアおよび図們江経済開発地域の発展に関する5カ国諮問委員会は、1995年の諮問委員会設立



に関する合意をさらに引き続き10年間、延長することに合意した。5カ国はまた、北東アジアの人々のための経済成長と持続可能な発展のため、地域の連携と協力というこれまでの結束をより強化することに合意した。

これは本日、長春で開催された加盟5カ国会議で明らかにされたものである。加盟5カ国は地理的範囲として、中国東北3省および内モンゴル自治区、北朝鮮羅先経済貿易地帯、モンゴル東部地域、韓国東部港湾都市、ロシア沿海地方を含む大図們江地域（the Greater Tumen Region）に拡大することで合意した。

加えて加盟国は、今後の図們江事務所の運営に対する財政支援に合意した。5カ国は、政治的対話の拡大と経済協力の促進に対する図們江事務所の貢献に関し、これまでのUNDPの支援に感謝する。

さらに加盟国は、大図們江イニシアチブ（the Greater Tumen Initiative）を開始し、一層の経済発展へ努力を強めることを約す。特に民間の参加を促し、民間部門の建設的関与を認めるビジネスアドバイザーグループの設立を導く。民間部門が大図們地域における第一の潜在的投資家となり、経済発展に貢献することが期待される。

大図們江イニシアチブは、交通、エネルギー、投資・貿易、観光などの分野に活動の焦点を合わせる。外国直接投資の増大を目指し、長春で2005年9月2～4日、図們江事務所および吉林省政府の主催による「大図們江地域と北東アジアにおける成長のための投資誘致フォーラム」が開催される。投資フォーラムでは特に、エネルギー、交通、観光分野での地域経済協力と発展への機会と挑戦を討議する。経済界、政府、金融機関、その他専門家など約200人が参加する。

大図們江地域は魅力にあふれている。欧州、北東アジア、北米間の貿易と輸送ルートが交差し、トランジット貿易に最適な位置と、さまざまな産業に大きなポテンシャルを提供する。また自然資源も豊富であり、優秀で安価な労働力は投資誘致に有利な競争力をもっている。日本や韓国の豊かな市場や、急成長する新しい中国市場へのアクセスも容易である。

図們江地域開発計画（the Tumen River Area Development Programme : TRADP）はUNDPに支持された北東アジアにおける特異な政府間メカニズムである。10年以上前の開始以来、大図們江地域発展に向けた政治的対話の拡大と経済協力の促進に貢献してきた。経済環境を向上させるだけでなく、地域の経済発展にも貢献してきた。

（翻訳：ERINA）

以上